

# 2020年度 地域別・規模別設備投資計画の概要

新型コロナにより全国では9年ぶりのマイナスへ

新型コロナは地域の中堅企業にも大きな影響

2020年8月5日



株式会社日本政策投資銀行

地域企画部

# 目次

## はじめに 調査概要

1. 調査要旨
  2. 地域別 設備投資動向
  3. 規模別 設備投資動向
  4. 規模別 地域別 設備投資動向
- (参考)特別アンケートより

## はじめに 調査概要

### 1. 調査内容

1956年より調査開始。設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別回答が得られたデータに基づき、地域別の設備投資動向を把握。

### 2. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

### 3. 調査時期

2020年6月22日(月)を期日として実施。

### 4. 回答状況

回答社数 5,488社(回答率56.9%)

うち都道府県別回答社数 4,641社(回答率48.1%)

企業行動に関する意識調査(特別アンケート(中堅企業)) 回答社数 2,778社(回答率41.9%)

### 5. 全国の設備投資動向数値について

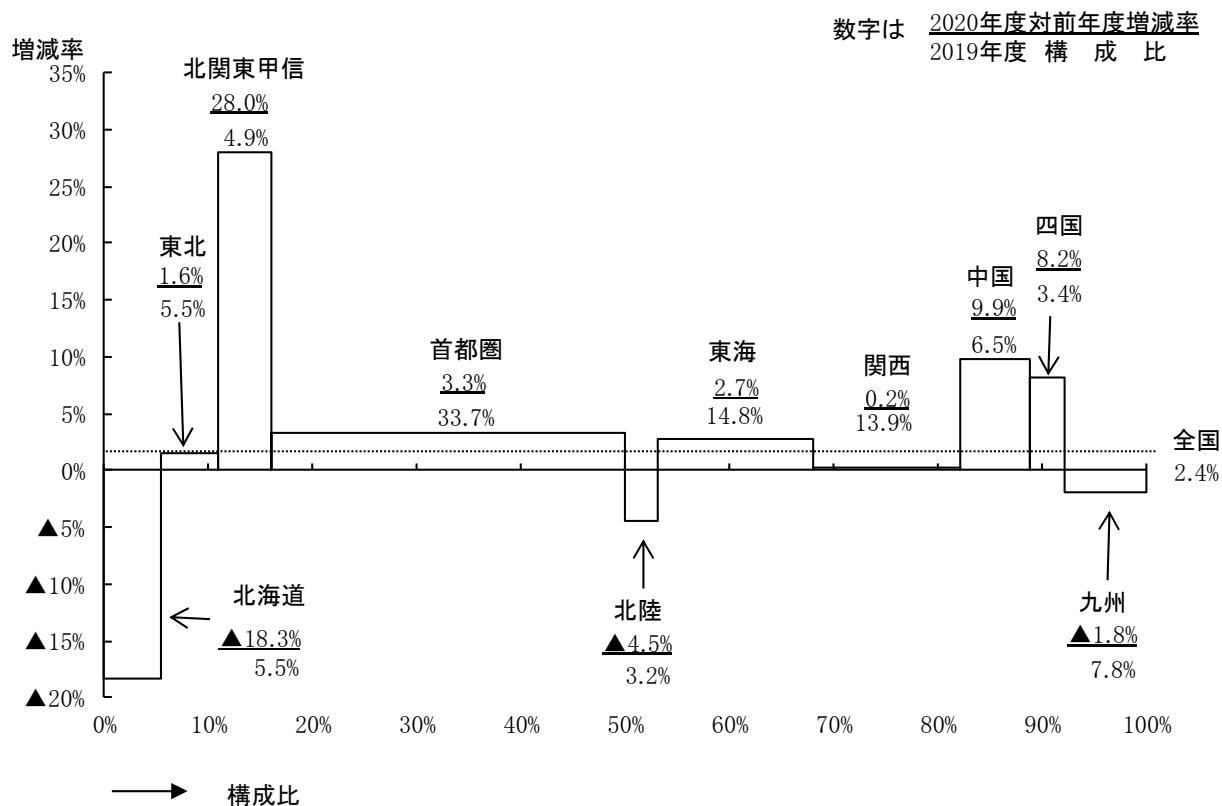
全国設備投資計画調査(大企業)では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、**地域別設備投資計画調査では、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満の企業)も集計対象に加えており、**当資料の全国の伸び率は、全国設備投資計画調査(大企業)の結果とは必ずしも一致しない。

# 1. 調査要旨

- 2020年度の国内設備投資の計画額(大企業・中堅企業合計)は、全国・全産業では2.4%増、地域別にみると、10地域中7地域で増加、3地域で減少となっている。ただし、本調査にみられる計画から実績への下方修正の傾向を踏まえると、9年ぶりにマイナスとなる公算が大きい。
- 2020年度の地域別・規模別国内投資(計画)の特徴
  - (1) 電力が大幅増となる北関東甲信、中国のほか、化学や電気機械で能力増強のある四国で増加の計画。オフィス関連等で不動産、再エネでガス投資が増加する東海、石油と非鉄金属が増加する首都圏、電気機械、食品、化学が増加する東北、輸送用機械、化学、運輸が増加する関西で微増の計画。
  - (2) 不動産や電力の減少が大きい北海道で二桁減となるほか、自動車部品の新設が剥落する北陸や、不動産減少の大きい九州で減少の計画。
  - (3) 中堅企業は、空港関連やホテル等の減少などもあり、大企業に比べて弱い計画(9.6%減)。
- 特別アンケートから得られた新型コロナの企業活動への影響
  - 新型コロナ感染拡大は、全国的に大きな影響を及ぼす中、投資や資金繰り等、地域の中堅企業へも影響が大きいことや、BCP上の課題も浮き彫りになった。

## 2. 地域別 設備投資動向 (1)2020年度計画 地域別状況①

地域別設備投資動向【2020年度】



- (1) 全国合計で微増(2.4%増)。10地域中7地域増加、3地域減少の計画。
- (2) 北関東甲信、中国、四国で比較的高い伸び。
- (3) 東北、首都圏、東海、関西で微増。
- (4) 北海道、北陸、九州ではマイナス。

※地域区分は以下の通り

北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
首都圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
関西	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない。  
 3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している。

## 2. 地域別 設備投資動向 (2)2020年度計画 地域別状況②

	対前年度増減率 (%)				地域別設備投資の特徴
	2019年度 実績 全産業	2020年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北関東甲信	6.9	28.0	9.0	101.6	大規模な改良投資で電力、能力増強で電気機械、化学等が増加し、全体で増加に転じる。
首都圏	6.5	3.3	25.2	3.0	ITシステム投資で石油、自動車向け部材で非鉄金属等が増加し、全体で9年連続の増加。
中国	5.5	9.9	1.6	32.2	発電所の効率化や再エネ新設で電力、維持・補修で石油、自動車向け部材等で鉄鋼等が増加し、2年連続で増加。
東海	6.5	2.7	0.5	17.5	オフィスビル関連投資等で不動産、再エネでガス等が増加し、全体で増加に転じる。
四国	2.5	8.2	11.8	0.8	生活品の能力増強で化学、自動車向け部材で電気機械、食品向け等で一般機械が増加し、6年連続で増加。
東北	2.9	1.6	7.3	7.1	自動車向け部材等で電気機械、能力増強で化学、食品等が増加し、全体で増加に転じる。
関西	3.8	0.2	0.5	0.0	能力増強で輸送用機械・化学、大型開発で不動産、物流施設で運輸等が増加するものの、大型不動産投資が剥落する出版印刷・建設が減少し、全体で横ばい。
九州	9.8	1.8	13.1	10.6	自動車・電子機器等向けの能力増強で非鉄金属、輸送用機械が増加するものの、大型開発が剥落する不動産の減少等により、全体で4年ぶりに減少。
北陸	3.2	4.5	13.2	24.3	維持・補修で電力、商業施設新設で不動産等が増加するものの、自動車向け部材の大型投資剥落により輸送用機械・非鉄金属等が減少するため、全体で4年ぶりに減少。
北海道	10.1	18.3	8.6	26.7	大型投資が一段落する不動産、電力等が減少することから、全体で3年ぶりに二桁の減少。
全国	2.0	2.4	6.4	0.1	製造業を中心に増加の計画。

(備考) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

2. 地域の並びは全体の増減に対する寄与度順である。

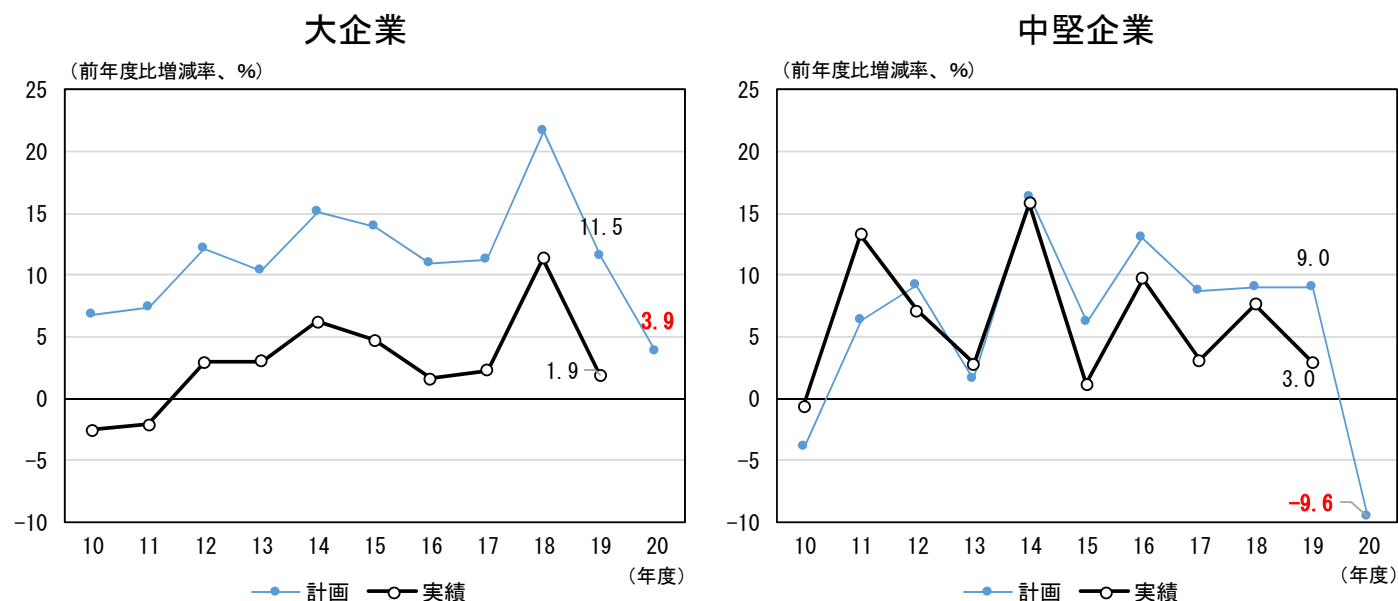
### 3. 規模別 設備投資動向

- 2020年度の設備投資計画を企業規模別にみると、中堅企業（9.6%減）は、大企業（3.9%増）に比べて弱い計画となっている。  
 （なお例年、大企業に比べ中堅企業の方が、計画から実績にかけての下方修正幅が小さく、計画時には低く出がちである点は注意が必要。）

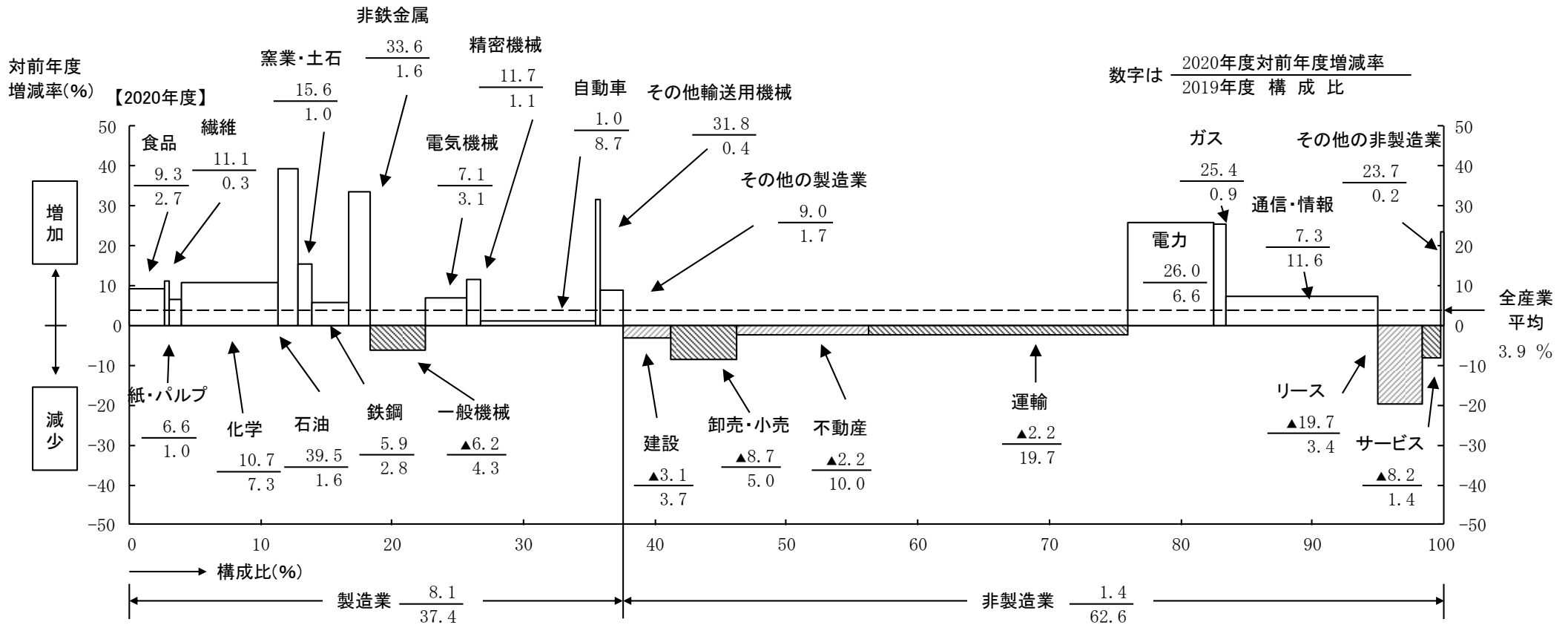
規模別設備投資動向  
(2019・20年度)

(前年比増減率、%)		
	2019年度 ＜実績＞	2020年度 ＜計画＞
大中堅合計	2.0	2.4
製造業	1.3	6.4
非製造業	2.4	▲ 0.1
大企業	1.9	3.9
製造業	1.6	8.1
非製造業	2.1	1.4
中堅企業	3.0	▲ 9.6
製造業	▲ 1.1	▲ 4.9
非製造業	6.1	▲ 13.2

規模別設備投資増減率推移  
(計画と実績、2010～2020年度)



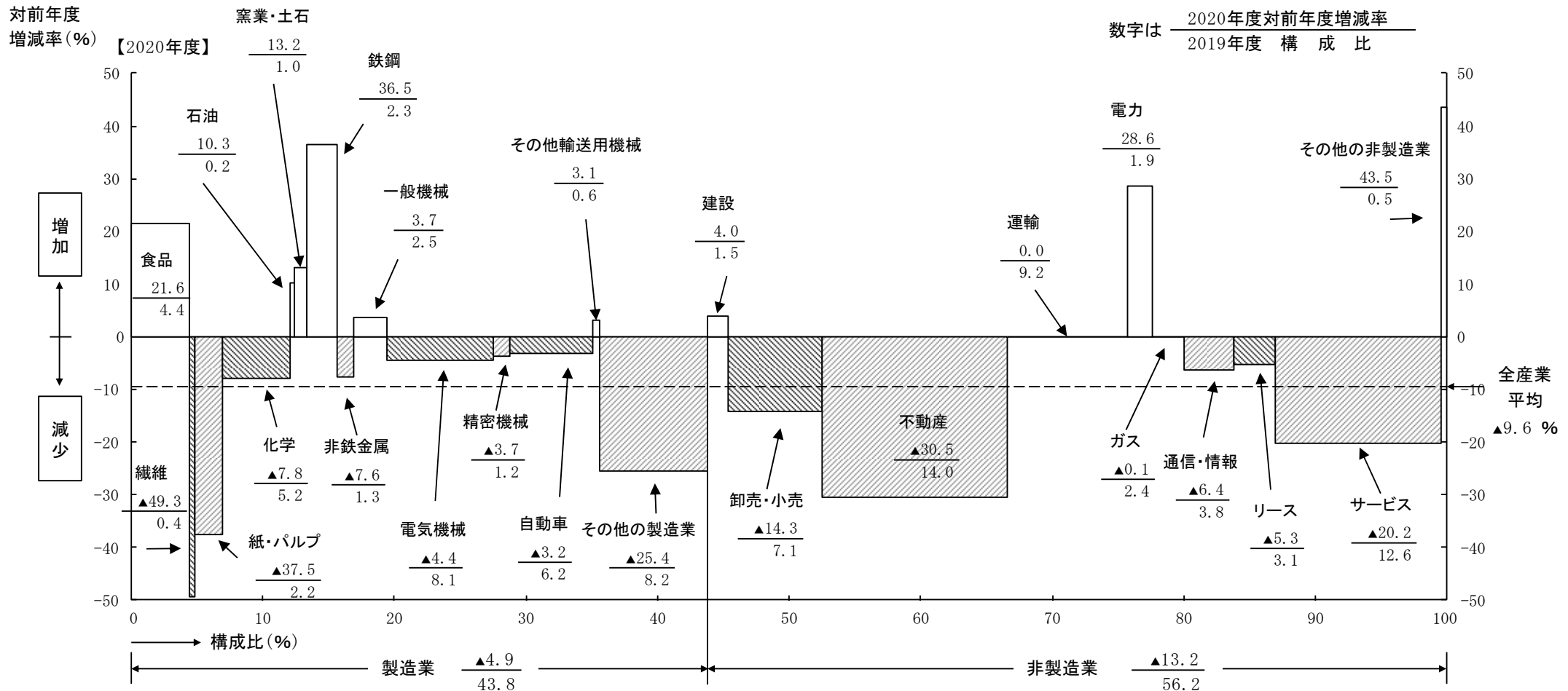
### 3. 規模別 設備投資動向 2020年度計画(大企業・業種別)





### 3. 規模別 設備投資動向 2020年度計画(中堅企業・業種別)

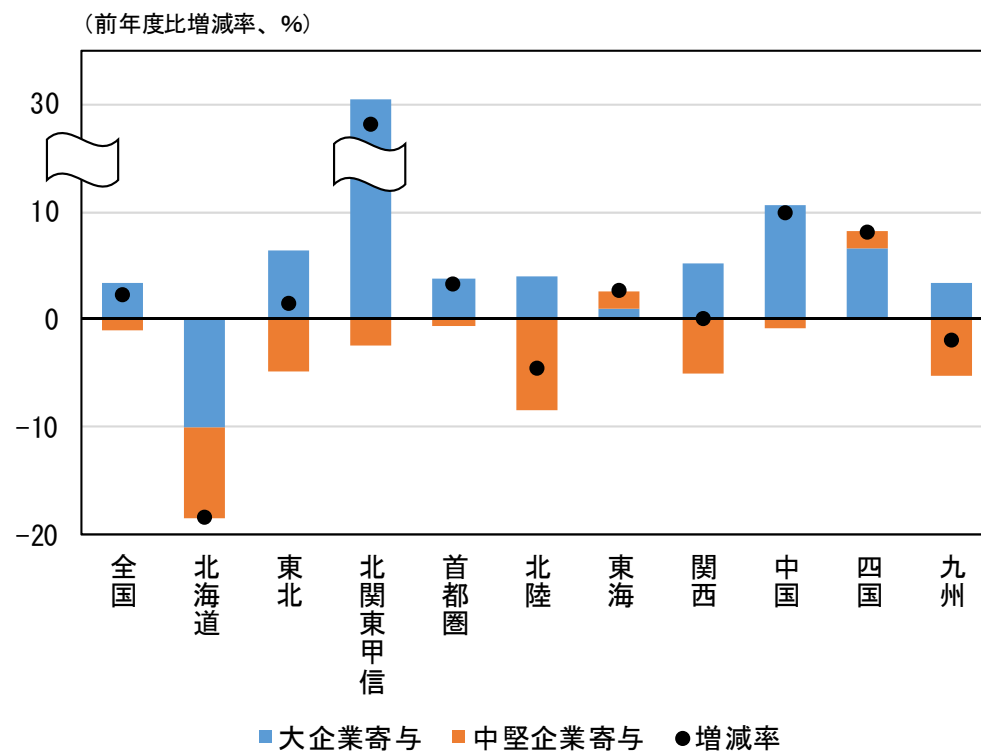
- 2020年度の設備投資計画(中堅企業)を業種別にみると、多くの業種で減少。
- 非製造業は、不動産、サービス、卸小売の減少寄与が大きい。
- 製造業は、素材・加工ともに総じて弱い動きの中、大型投資が終了するその他の製造業、紙・パルプの減少寄与が大きい。



## 4. 規模別・地域別 設備投資動向 2020年度計画

- 地域毎の設備投資を大企業・中堅企業の規模別に寄与分解すると、全国的に大企業が増加寄与であるのに対し、中堅企業が下押し。

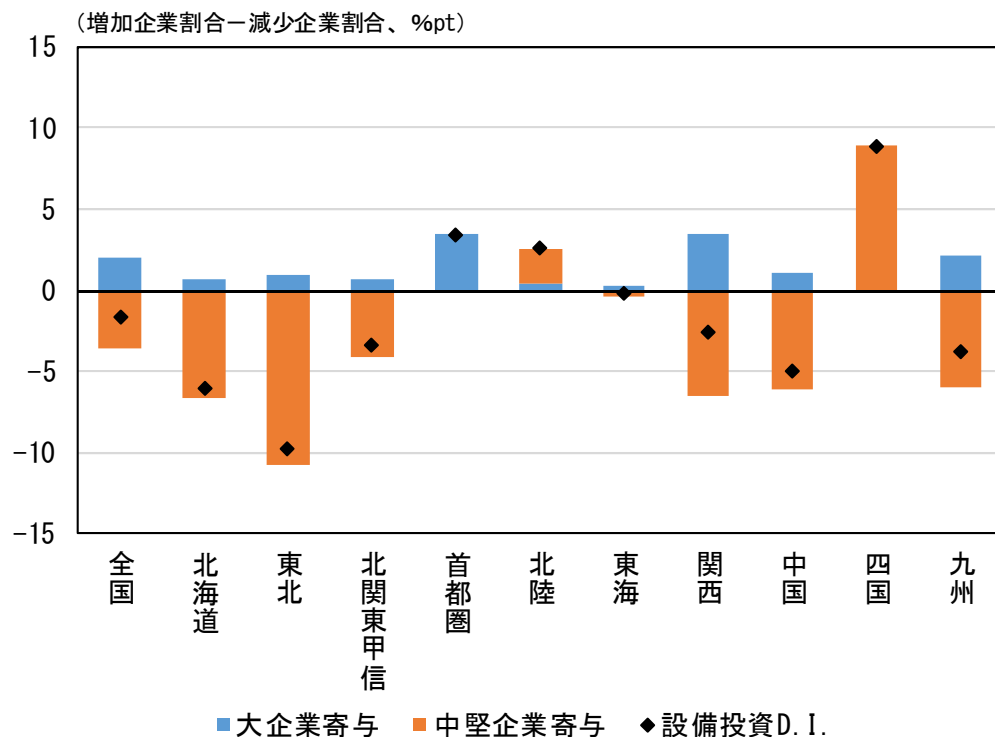
地域別設備投資 2020年度計画増減率  
(企業規模別寄与度)



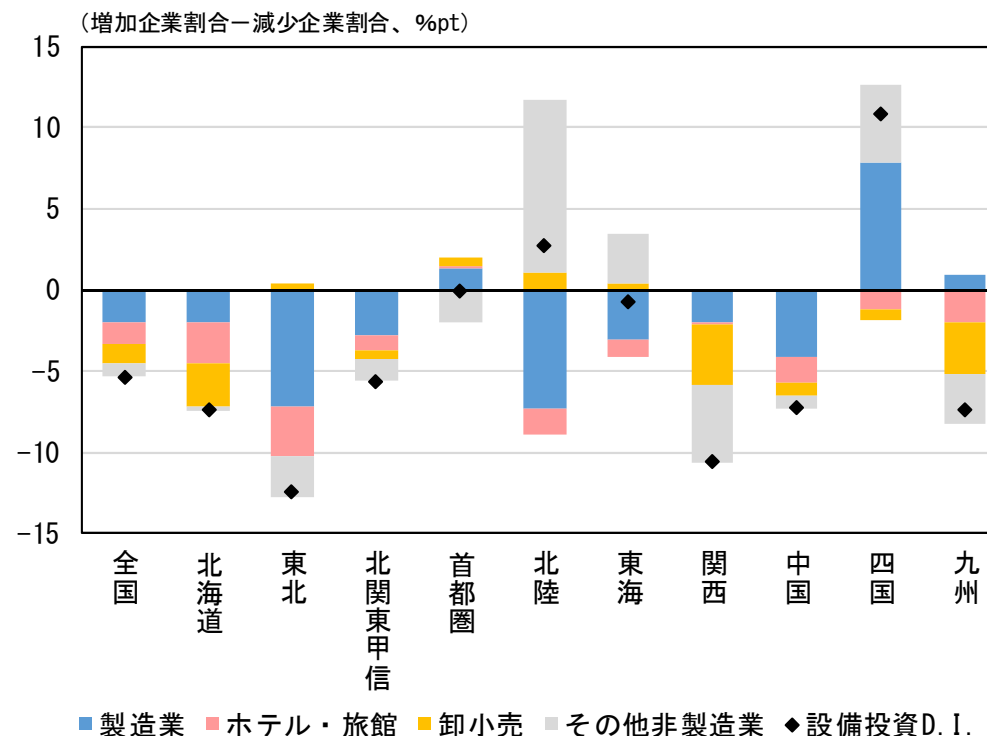
## 4. 規模別・地域別 設備投資動向 設備投資D.I.

- 地域別設備投資D.I.（社数ベースでの設備投資動向を示す）では、全国的に中堅企業が下押し。地域別には、東北、北海道、中国、九州が弱め。
- 中堅企業の設備投資D.I.の業種寄与をみると、ホテル・旅館はほぼ全ての地域で下押し要因となっている。

### 地域別設備投資D. I. (2020年度計画増減)



### 中堅企業 地域別設備投資D. I. (2020年度計画増減)

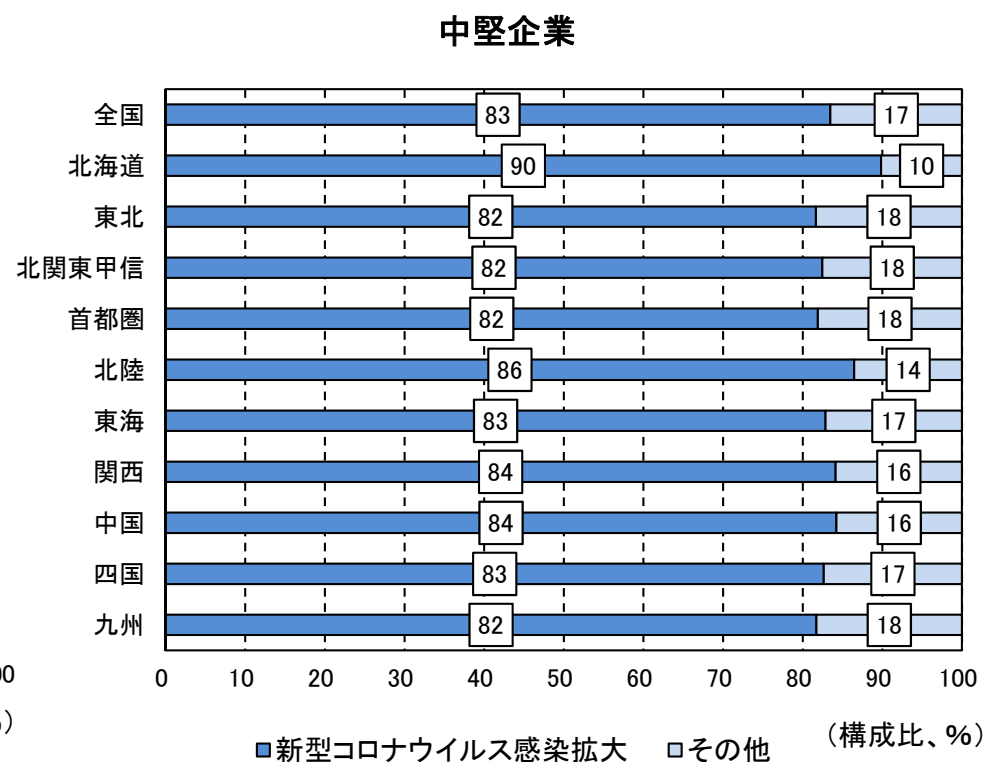
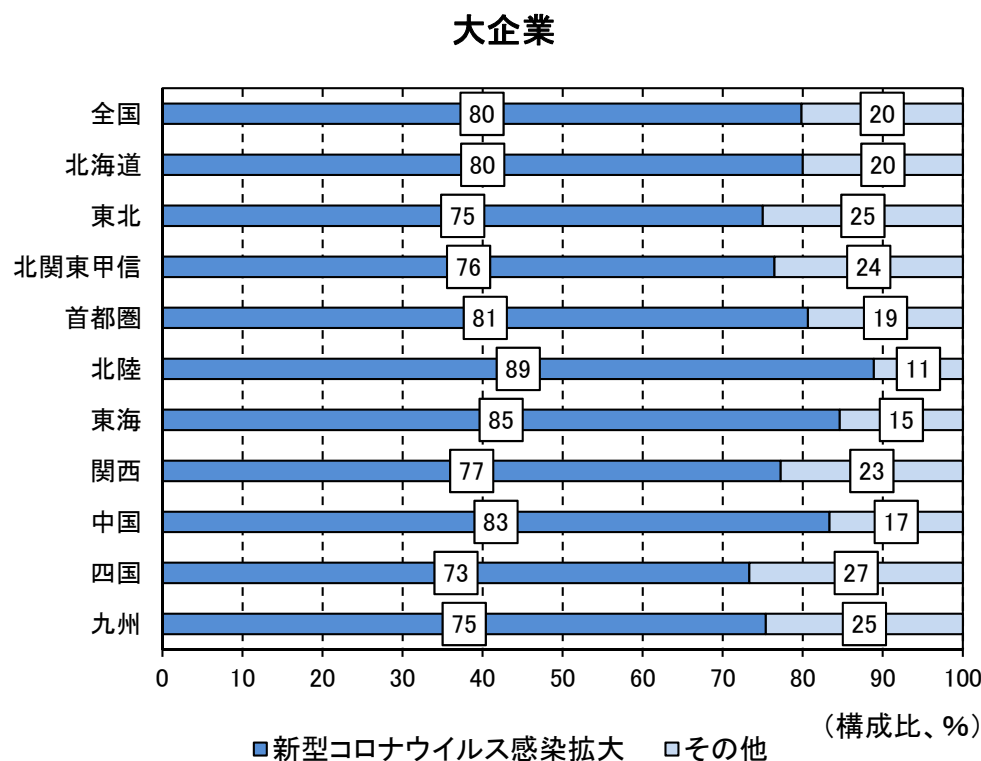


(備考)1.設備投資D.I=2020年度設備投資計画額が増加する企業の割合－減少する企業の割合  
2.設備投資D.I.は本社所在地ベース

## (参考)特別アンケートより (1)新型コロナは全地域に悪影響

- 事業への悪影響が大きい主なリスクとして、大企業・中堅企業とも、全ての地域において8割前後の企業が「新型コロナウイルス感染拡大」が最も大きいと回答している。
- 新型コロナの影響は地域によって大きな差はなく、全ての地域の企業に甚大な影響を与えている。

### 事業への悪影響が大きい主なリスク(影響度1位)

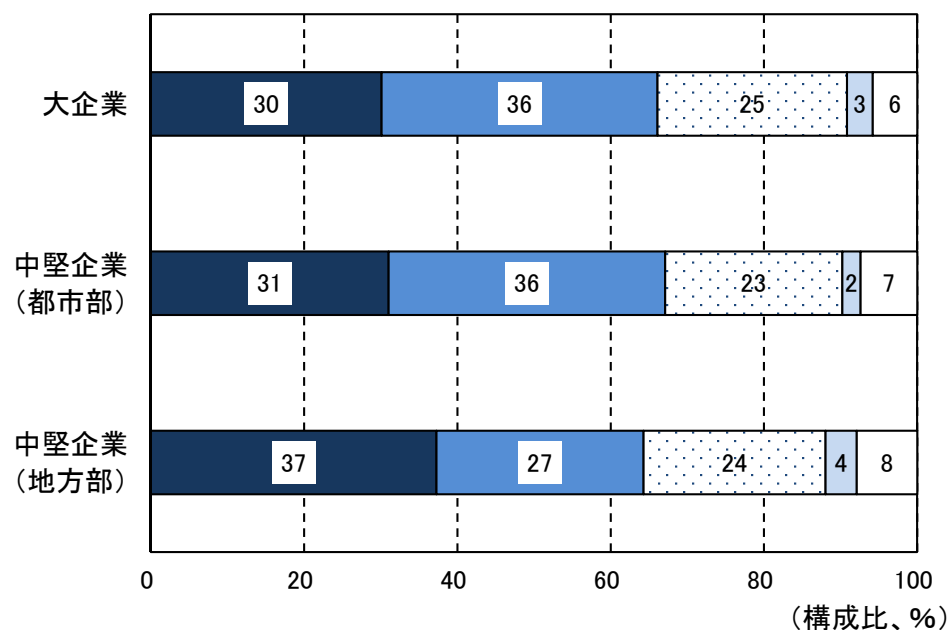


(備考)その他の内容:米中通商摩擦、原油等資源価格の急変動、東京オリンピックパラリンピックの延期 等

## (参考)特別アンケートより (2)地域の中堅企業にも影響大

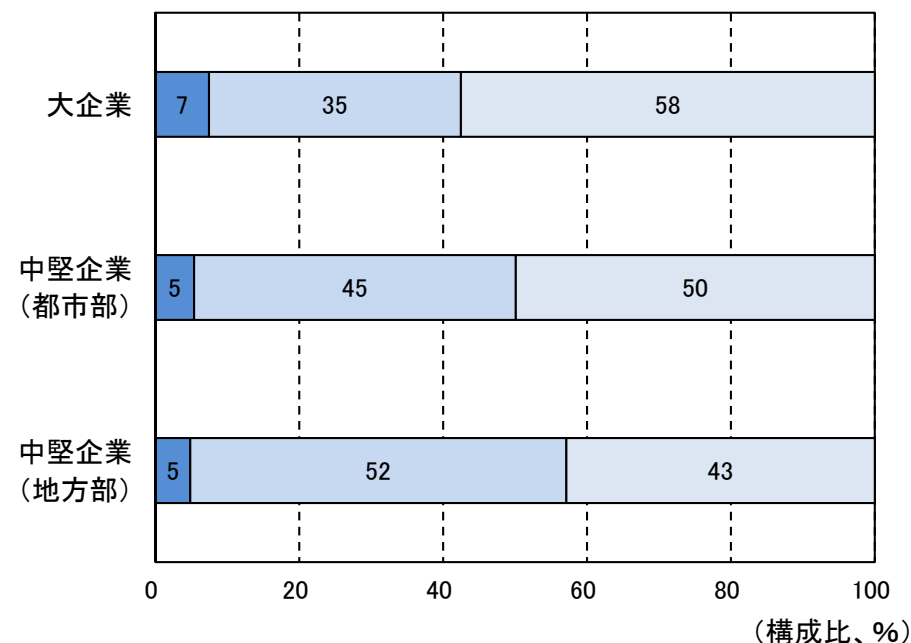
- 新型コロナの自社事業への影響として「過去のショックを上回る大きなマイナスの影響」との回答割合が地方部の中堅企業で最も高いことからわかるように、新型コロナの影響は、大企業よりも中堅企業、中堅企業の中でも都市部より地方部への影響が大きい。
- 製品やサービスの中長期的な需要見通しにおいて、「需要は減少」の割合は、大企業より中堅企業、中堅企業の中でも都市部より地方部で高くなっている。

新型コロナウイルス感染拡大による足元までの  
貴社グループ事業への影響



- 過去のショックを上回る大きなマイナスの影響
- 過去最大ではないが、大きなマイナスの影響
- 小さなマイナスの影響
- プラスの影響がある
- 影響はない

新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し



- 需要は拡大
- 需要は減少
- 変わらない

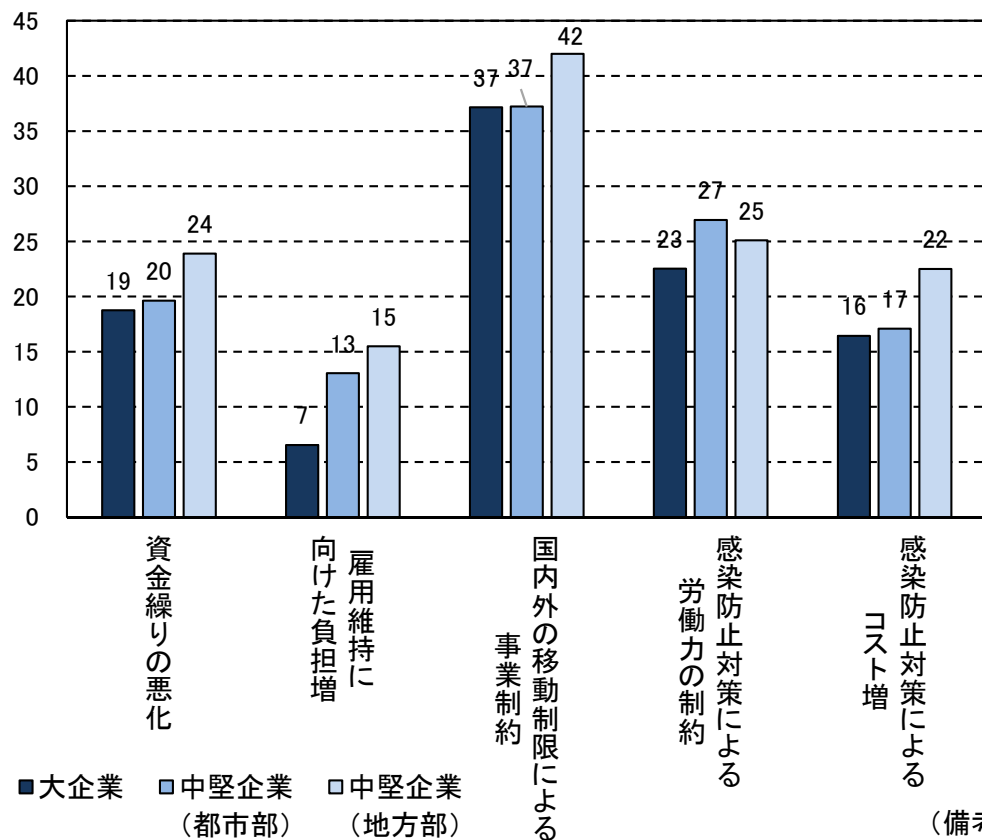
(備考)都市部:三大都市圏のうち23区と政令指定都市を抱える都府県  
(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)

## (参考)特別アンケートより (3)資金繰りに不安

- 新型コロナの感染拡大により、資金繰りが悪化したとの回答は、大企業に比べ中堅企業（特に地方）で相対的に高い。
- BCP上の事業の制約でも「手元流動性の不足」を挙げる企業の割合は大企業に比べ中堅企業で相対的に高い。

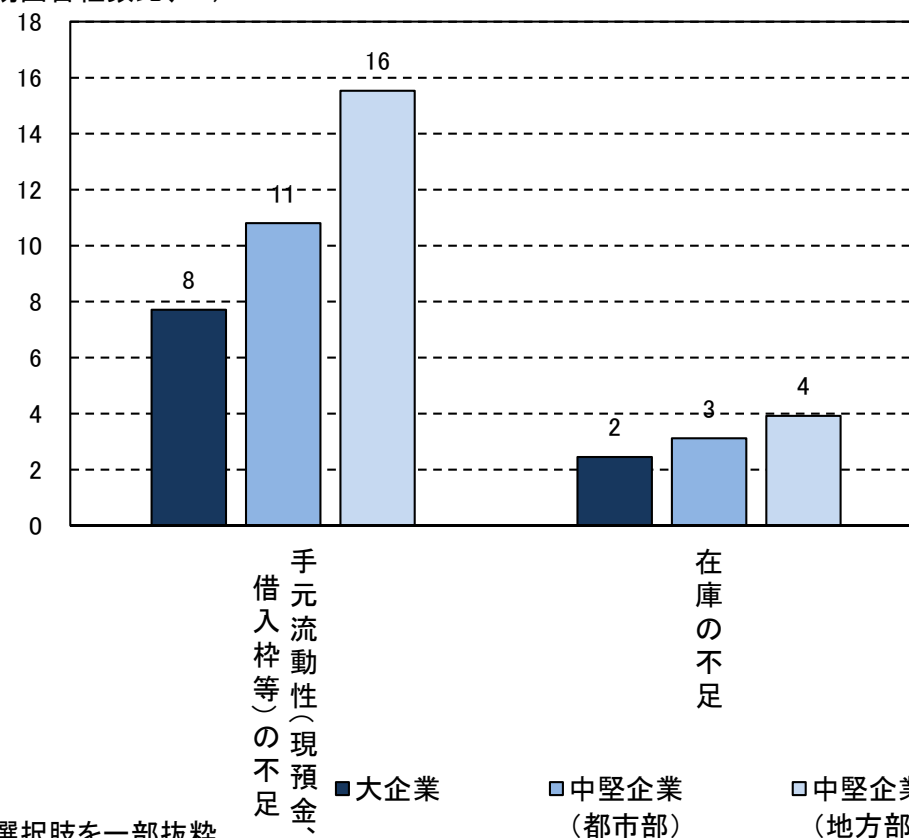
### 新型コロナウイルス感染拡大による 事業へのマイナスの影響

(有効回答社数比、%)



### 新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約

(有効回答社数比、%)

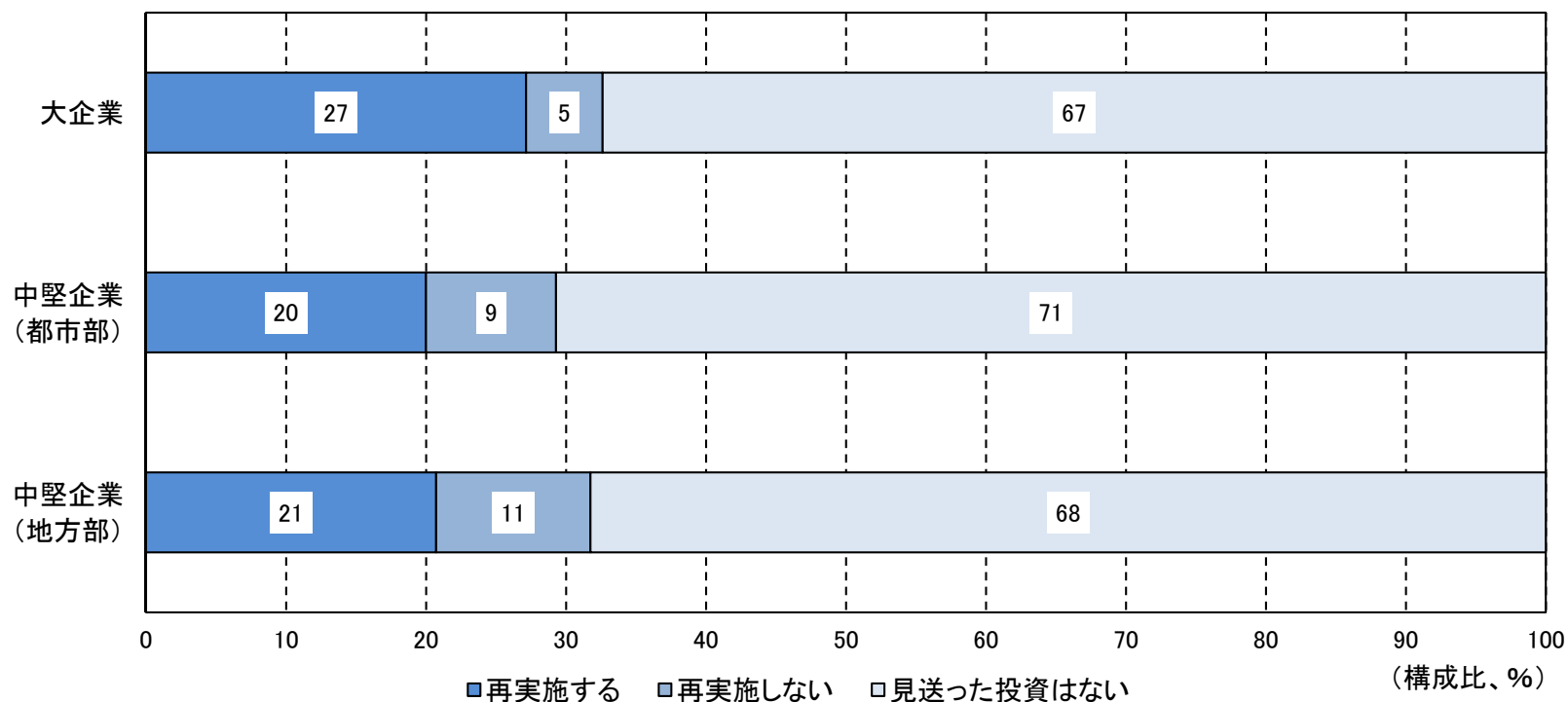


(備考)回答選択肢を一部抜粋

## (参考)特別アンケートより (4)新型コロナで見送った投資

- 大企業、中堅企業ともに、約3割の企業が、新型コロナ感染拡大により国内における設備投資を見送った。
- 見送った設備投資を新型コロナ収束後に再実施する企業の割合は、大企業に比べ中堅企業が低い。

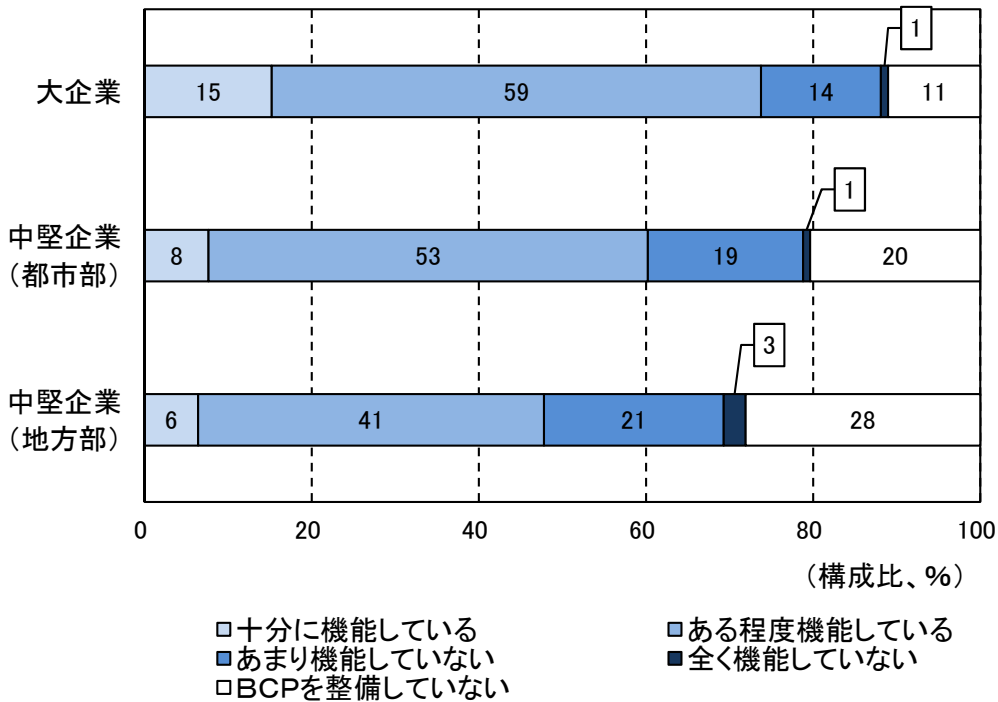
新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件における  
今後の事態が収束した場合の再実施の有無



## (参考) 特別アンケートより (5) 地域の中堅企業にBCPの課題目立つ

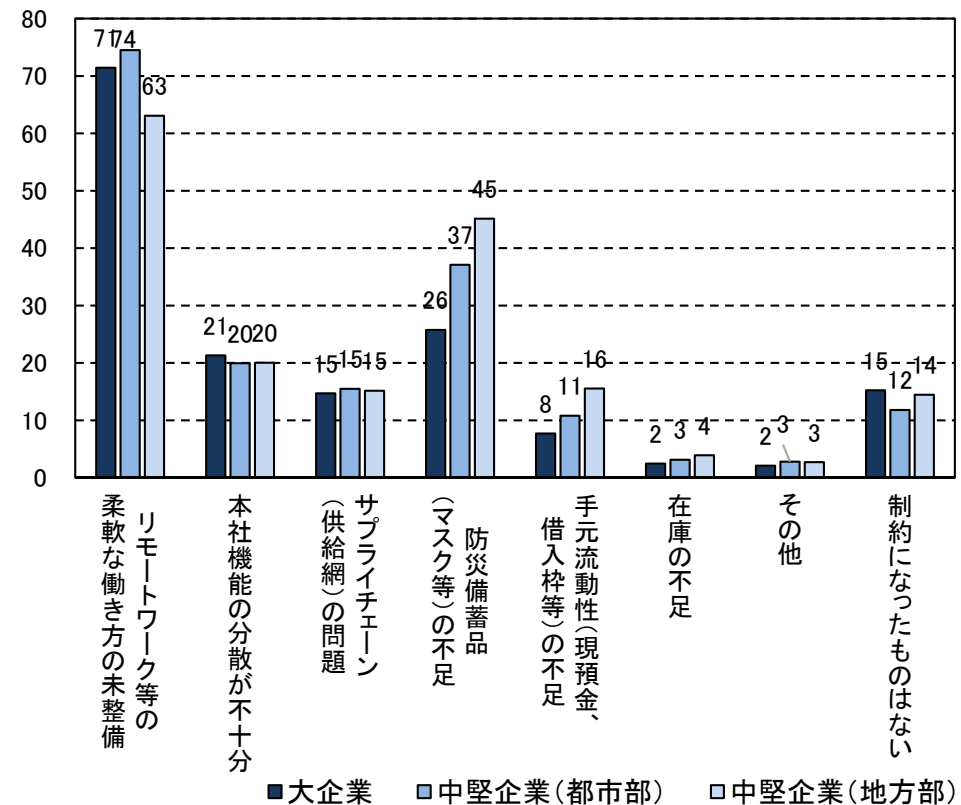
- 大企業では、新型コロナに対して、BCPが機能しているとの回答が7割以上ある一方で、地方の中堅企業では5割弱にとどまり、逆にBCP未整備の割合が高くなっている。
- BCPを策定している企業においても、多くの企業でリモートワーク等の柔軟な働き方の整備が課題だと考えている。

新型コロナウイルスに対する既存のBCP  
(事業継続計画)の効果



新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約

(有効回答社数比、%)

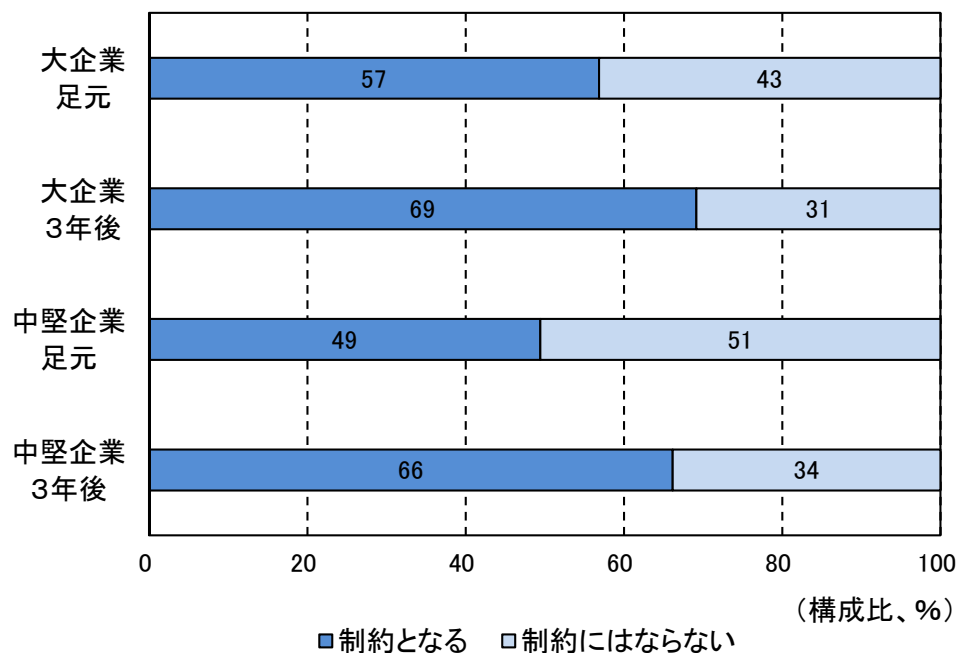




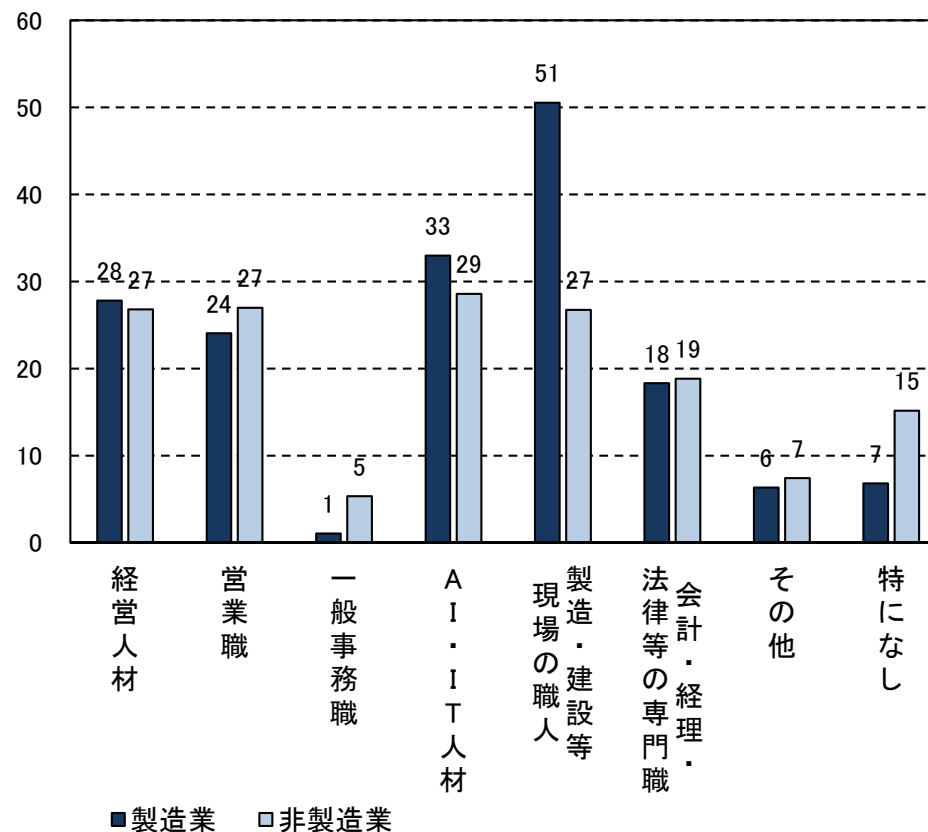
## (参考)特別アンケートより (6)中長期的な人手不足の影響

- 中長期的な人手不足による事業展開への影響として、大企業、中堅企業共に足元よりも3年後の方が制約が大きい。足元では、人手不足による制約は中堅企業の方が大企業よりも弱まっている。
- 中堅企業では、特に不足と感じられ長期的に必要な人材として現場の職人やAI・IT人材が求められている。

中長期的な人手不足による事業展開への影響等



特に不足と感じ、長期的に必要なと考える職能人材  
(有効回答社数比、%) (中堅企業)





©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。